

1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 6
III	「質の向上度」の分析	1 - 10

I 文学部の教育目的と特徴

本学部の教育目的は、思想・言語・文学・歴史・行動・現代文化の分野の教育を通じて、自立的な問題発見能力や問題解決能力、成果の検証と表現を行う能力、学際的な俯瞰力、世界の民族・言語文化の多様性を前提とした平和と共存に貢献しうる能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成することにある（別添資料1・2・3）。この教育目的を達成するために、学生が幅広い学問分野に触れ、全人的な教養を身につけるように、33の多様な専修が配置されている（別添資料4）。専修における教育においては、「対話を根幹とした自学自習」という京都大学の教育理念を尊重し、少人数による参加型の演習、実習、野外実習などを重視し、原典や一次資料と向かい合うことにより、読解力および思考力を高めるとともに、問題の発見能力および解決能力を涵養する。学士課程卒業にあたっては卒業論文の提出が必須であり（別添資料1）、学生は専門分野についての深い理解力と合わせて、論文の作成を通して培われる問題探求能力、分析能力、表現能力を習得する。以上の人材育成方針により、学生は人文学に関わる問題だけでなく、世界が直面する問題を直視し、自由で批判的な精神と良識を具え、問題解決に向けて創造的に取り組むことができるようになる。

なお、毎年の入学者は全国のおぼすすべての都道府県の出身者が含まれているだけでなく、国費留学生も1年次から受け入れている。多様な背景を持つ学生が確保されているこの状況は、学生が世界の多様性を認識し、そして尊重できるようになる点で望ましいと考えられる。

[想定する関係者とその期待]

関係者としては、在学生、卒業生、進学先大学院の教員、就職先企業・官公庁等関係者が想定される。授業評価アンケートや卒業時アンケート、官公庁・民間企業アンケート、卒業生・卒業者採用企業への聞き取りを分析した結果、関係者に共通する期待は、人文学全般にわたる深い素養と、主体的に問題を発見して解決する能力だと考えられる。また、これに加えて、進学先の大学院からは人文学に関する専門的知識・能力が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は人文学科1学科からなり、学科内に哲学基礎文化学、東洋文化学、西洋文化学、歴史基礎文化学、行動・環境文化学、基礎現代文化学の6系が置かれている(別添資料4)。系には33の専修が属し、学部全体として多様性に富む教育が実施されている。また専門分野を横断するかたちで情報助教1名が配置されているほか、平成24年度に大学間・部局間学生交流協定や国費留学などによる留学生をサポートする留学生担当講師1名を採用した。1年次の学生は主に全学共通科目を履修するが、学部専門科目についても早い時期での履修が望ましい講義や特殊語学などの科目は1年次にも提供されている。4年間の学士教育課程の階層や卒業時に必要とされる資質や能力についての体系的な方針は、コースツリー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーとして可視的に公表され、また学生の主体的学習を促す教育の実施に向けても十分な配慮が施されている(別添資料1・5)。

教育体制の工夫としては、学内他部局との共通授業、競争的資金により雇用する特定教員、文学研究科が受け入れている白眉フェロー、大学改革強化推進事業補助金により雇用された外国人などによる授業を実施することにより、外国語科目、韓国やベトナムなどでの海外研修科目など多彩な内容の授業提供が可能になった。

入学者選抜方法の工夫については、平成27年度からの個別学力試験において大学センター試験の利用教科・科目に公民「倫理、政治・経済」を加えることにより、受験生に対してより広い科目選択を可能にした。また平成28年2月から実施する特色入試(定員10名)では、人文学への強い志向・意欲を持ち、それを実現する能力を有する学生の獲得を目指している。

教員の教育力向上のための取組としては、授業評価アンケート、卒業時アンケートを毎年度実施し、それらの分析結果は自己点検評価委員会を中心に検証したうえでホームページにおいて公表することによって、教員・学生が共有できるかたちにしている。また職員の専門性向上のための取組としては、基幹となる授業科目に配置されるTAに対して研修を第2委員会(教務委員会)が実施している。さらに図書館職員に対しては図書館の資料や電子リソースを自在に使いこなすために、図書館機構や文学研究科図書館が開催するさまざまな講習会、研修会、勉強会への積極的な参加を奨励している。また教員と職員に共通して実施されるFD研修会は、教員の教育力と職員の専門性向上に寄与している(別添資料6)。

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫としては、自己評価と今後の展望を含む教員研究活動報告書や授業評価アンケート、卒業時アンケートを継続的に実施するとともに、教職員向けのFD研修会や若手研究者が専門研究の魅力を学生に伝える「系ゼミナール」における「プレFD」があげられる。プレFDは、1～2年次の学生を対象とした系ゼミナールにおいて非常勤講師として採用されたOD・PDに対して大学教員としての教育力を身につけてもらうための取組であり、毎回の授業のあとの検討会、半期に一度の研修会が実施されている。また文学部独自の取組である学生支援プロジェクトにおいては、OD・PDによる「学生相談室」プロジェクトと「外国語支援」プロジェクトが実施され、授業以外の場での学生サポートの場になっている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

関係者に共通する期待は、人文学全般にわたる深い素養と、主体的に問題を発見して解決する能力である。多様な教員・専修による多彩な授業提供と、徹底した少人数教育、論文作成の重視という教育体制が、その期待に応えている。同時に、系ゼミナール・プレFD・学生相談室・外国語支援など、教育の質を向上させるための新しい取り組みを行っている。教育実施体制については、平成24年12月に行った外部評価においても、適正に組み立てられており、適切に運営されているという評価を受けている。教育体制充実の結果、毎年

実施している卒業時アンケートでも、「文学部で学んだことに」満足あるいはそれなりに満足と回答した者が約 90%に達している（平成 26 年度卒業生、後掲資料 3 参照）。なお平成 26 年 9 月 27 日に実施した卒業後数年を経た卒業生との面談でも、「京大文学部の授業や教育に関して、今振り返ってみて改良点や改善点を感じる所は特にない」という意見が示された。以上の理由で、関係者からの期待に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学部は、教育内容においては国際的に卓越した教育水準を、教育方法に関しては京都大学の「自由の学風」と「自学自習」の理念を重視していることが、基本的な特徴である。

国際的に卓越した教育水準を維持するにあたっては、国際的な教育の連携と、国際通用性のある教育課程の編成を重視している。本学部からの留学生は例年 20～40 名程度、受入留学生は 10 名未満であるが、いずれも近年増加傾向にある（資料 1）。このような状況を受けて、平成 24 年度より学部専門科目の開講期間を、通年開講がふさわしい科目を除いて半期とし、留学生の派遣・受け入れに適した学期制を実現している（平成 27 年度は 84%の科目が半期開講）。また、平成 26 年度より成績評価への GPA 制導入とコースナンバリング制度導入の検討を進め、平成 28 年度からの導入を予定している。これにより、留学生の派遣・受け入れにいつそう適した制度となることが期待される。

さらに、文学研究科と経済学研究科を中心とした学内 9 部局の連携により平成 24 年に発足したアジア研究教育ユニットを通じて、国際連携教育を推進している。同ユニットに関連する事業や経費等を活用して海外で語学研修や調査を実施した学部学生は、ユニット設置以降、平成 27 年度までの間に、のべ 56 名に達した。また文学部共通科目としてタイ、中国、ベトナム、韓国研修「アジア研究」科目（平成 27 年度は 27 科目）や、東南アジアの諸語の科目（平成 27 年度は 6 科目）を提供している。

一方、「自由の学風」と「自学自習」の理念に沿って、自立的な問題発見能力や問題解決能力を具えた人材を育成するという本学部のねらいは、学生と教員との議論が活発になされる少人数教育（平均履修登録者数は特殊講義で 10 数名、演習では 8 名前後。資料 2 参照）と、学生が自らの問題探求能力・分析力・判断力・表現力を追究することになる卒業論文の重視という教育方法に表れている。先述の通り卒業時アンケートによれば、文学部の授業について、例年約 3 分の 2 の卒業生が、「自学自習の能力」が「充分」ないし「ある程度」「養われるような形で行われている」と回答し、さらに 9 割程度が文学部で学んだことに満足と評価している（資料 3）。授業評価アンケートにおいても、「自主的な学習を促すための工夫や補足説明がありましたか」との問いに、7 割程度が「とてもそう思う」または「そう思う」と回答している（資料 4）。また平成 21 年度にスタートした OD や PD を講師とする「系ゼミナール」を引き続き開講しており（平成 27 年度は 12 科目）、1 回生・2 回生に対して学術の最先端への誘いとなるよう努めている。

学生の主体的な勉学を重視する本学部では、蔵書 110 万冊を越える学内最大規模の図書館を併設しており、年間のべ 3 万人程度の利用がある（資料 5 参照）。なお、授業外学習時間については、平成 26 年度後期の授業評価アンケートでは、1 科目あたりの学習時間を問うたところ、3 回生で平均 2.9 時間、4 回生以上で同 4.6 時間という結果を得ており、平成 27 年度前期のアンケートによれば、各科目ごとに週 1 時間以上の予習・復習をする者は平均して 43.4%に達する。また、同アンケートの結果（資料 4）に表れているように、「シラバスの情報は十分」と評価され、おおむね活用されていると判断される。さらに平成 27 年度シラバスより「授業外学習（予習・復習）等」の項目を独立させ、授業外学習について指針を示すようにした。また、授業を補佐する TA を年 50～70 名前後（資料 6 参照）採用するとともに、「学生支援プロジェクト」を展開しており、平成 23 年度から PD・OD による「学生相談室」を開設し、そこで進学や学習に関する「先輩相談室」を開いている。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）関係者に共通する期待は、人文学全般にわたる深い素養と、主体的に問題を発

見して解決する能力である。これに応えるべく、第1期中期目標期間の末期に学位授与方針を制定し、それに則った教育課程の編成を実現している。すなわち、専門性の高い人文学の教育を提供する上で、導入的な内容から徐々に専門的な科目へと誘導するコースツリーが設定され、そのゴールとして、問題の発見・解決能力を必要とする卒業論文の作成を求めている。また、自主的な学習を促す少人数教育の下、充実した図書館や先輩相談室、OD・PDによる授業が設けられ、学生の主体的な勉学を支える環境も整っている。さらに、進学先の大学院から期待される人文学の専門的知識・能力に関しては、アジア研究教育ユニットを通じた国際連携により、国際的な教育に接する機会も提供している。以上の理由から、本学部の教育内容・方法は、関係者から期待される水準にあると判断できる。

資料1 本学部における留学状況・留学生受入状況

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部生の留学件数	19	13	25	32	39	56
その主要な留学先						
フランス	4	2	3	3	3	4
中国	2	4	4	4	4	5
アメリカ合衆国	0	1	3	1	3	3
イギリス	5	1	3	9	10	13
ドイツ	2	0	0	3	6	5
留学生(学部生)の受入件数	2	2	3	4	7	9

留学件数は渡航期間3か月以上のもの。受入件数は正規の学部生(研究生を除く)。

資料2 授業形態ごとの1科目平均履修登録者数(人)

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
講義	65.2	67.6	63.3	62.8	57.4	49.7
特殊講義	10.9	13.8	12.5	12.9	11.4	10.3
演習	6.7	7.8	6.7	6.5	7.0	9.6

資料3 卒業時アンケートより

年度(平成)	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
専修に分属してみて、「ほぼ予想したとおりだった」または「予想とはかなり違う面があったが、それでも十分に満足だった」と回答した比率	86.3%	92.5%	92.5%	91.7%	92.8%	88.3%
文学部での授業について、「自学自習の能力」が「十分に」または「ある程度」「養われるような形で行なわれている」と回答した比率	68.4%	62.1%	64.2%	66.7%	73.8%	70.3%
「あなたは文学部で学んだことに満足していますか」に対して、「充分」または「それなりに」「満足している」と回答した比率	86.3%	83.2%	91.8%	84.0%	90.2%	87.5%
「文学部で学んだこと、身につけたことで、今後役立つと考えられるもの」として選択された項目(複数回答可) 専門的知識	42.9%	48.4%	38.1%	32.6%	38.7%	36.7%

専門分野の研究能力	28.6%	27.3%	31.3%	24.3%	29.7%	31.3%
自分で問題を発見し、解決を図る能力	48.4%	41.6%	53.0%	44.4%	50.5%	58.6%
一般的な教養	54.7%	55.9%	42.5%	47.9%	49.6%	62.5%
外国語の能力	18.0%	18.0%	21.6%	18.1%	20.7%	29.7%

資料4 平成26年度・27年度授業評価アンケートより

	26年度 後期・通年	27年度 前期	27年度 後期・通年
「自主的な学習を促すための工夫や補足説明がありましたか」に、「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した比率	68.2%	72.0%	73.8%
「この授業を通じて、知的な問題に取り組む力が向上しましたか」に、「とてもそう思う」または「そう思う」と回答した比率	73.2%	76.6%	81.4%
「あなたは、シラバスを活用（使用）しましたか」に、「はい」と回答した比率	61.2%	65.1%	55.0%
「シラバスの情報は十分なものでしたか」に、「はい」と回答した比率	94.7%	91.7%	92.9%

全科目を対象とした26年度後期以降の結果を示す。無効回答や非正規の学生は除外して計算した。

資料5 文学研究科図書館の蔵書・貸出件数

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
蔵書数（冊）	1,039,704	1,060,423	1,081,429	1,097,502	1,112,268	1,111,996
のべ貸出冊数	74,569	72,600	69,808	71,609	70,621	69,267
のべ貸出人数	30,323	29,945	29,133	32,441	28,787	28,329

資料6 TA数の推移

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
TA	50	58	44	60	51	46
ほか外部資金によるTA	3	2	3	11	12	8

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

先述のように本学部では、「Ⅰ 教育目的と特徴」に示した教育目的を目指し、「分析項目Ⅰ」に示した教育実施体制と教育内容・方法にもとづいて教育を実施し、また学生支援プロジェクトを通じて多面的な学業の支援を行っている。その結果、卒業に要する年数という点では、卒業生の7割以上が4年で課程を修了しており、平均して4.3～4.4年で卒業している状況はおおむね良好といえる（資料7）。とりわけ本学部が「学士課程における自らの勉学の集大成」と位置づけ、自学自習の学風の下、自分自身で問題を発見し解決する能力を養う場として重視する卒業論文の水準については、例年9割程度の学生が評価AおよびBに該当する優れた卒業論文を提出している（資料8）。また観点「進路・就職の状況」で後述するように、例年本学卒業生の約3割が大学院への進学を希望し（後掲資料10）、そのほとんどが本学の大学院文学研究科に入学し、学部で専攻した分野をより深く本格的に研究することを志している事実は、多くの学生が本学部で学んだ学業に魅力を感じ、その継続を希望していることを示している。

本学部が毎年実施している卒業時のアンケートにおいても、本学部で学んだことに対し

る満足を示す「十分に満足している」および「それなりに満足している」という満足を示す回答は例年9割前後であり、学生自身も在学中の学業の成果の手応えを感じていることがわかる（前掲資料3）。また同アンケートにおいては、「文学部で学んだこと、身につけたことで、今後役立つと考えられるものがありますか」という問に対して、専門的知識、専門分野での研究能力、自分で問題を発見し解決を図る能力、一般的な教養、外国語の能力が高い割合を示している（前掲資料3参照）。また本学部で平成26年9月に実施した卒業生に対するインタビュー調査では、文学部での学業において「自分の感性や考えを大事にする」「隠れた本質に気づく」が養われたとの意見が得られた。このことから、自ら問題を探求し、分析する人材育成という本学部の目的が達成されていることが、確認できる。

なお、各種資格の取得についても、本学部では各専修での情報提供に加えて、教職取得についての情報提供をホームページで提供するほか、就職説明会でも司書職就職者の話を聞くなど支援をおこなっており、資格取得数は例年、教職が20～30名、学芸員4～10名程度、図書館司書6名程度となっている（資料9）。

（水準）期待される水準にある

（判断理由）本学部の関係者に共通する期待は、人文学全般にわたる深い素養と、主体的に問題を発見して解決する能力である。また進学先の大学院からは専門的知識・能力が期待されている。本学部においては、学生が順調に課程を修了し、また自身で問題を発見し解決する力を最も必要とする卒業論文も十分な成果を達成している。さらに卒業時のアンケートから、学生自身も本学での学業の達成について高い満足を得ていることがわかる。以上のことから、在学中や卒業・修了時の状況に鑑みて、本学部での学業の成果は関係者から期待される水準にあると判断できる。

資料7 卒業生の在籍年数

卒業年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
4年で卒業した者の比率	71.6%	70.4%	75.6%	73.9%	76.3%	74.4%
平均在籍年数	4.3年	4.4年	4.4年	4.4年	4.3年	4.4年

資料8 卒業論文の成績

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A	57.9%	68.4%	62.8%	58.4%	55.0%	59.2%
B	38.6%	22.6%	29.3%	35.3%	36.9%	37.6%
C	3.6%	8.5%	7.9%	4.6%	5.0%	2.3%
D	0.0%	0.4%	0.0%	0.9%	3.2%	0.9%

A～Cが合格、Dが不合格。

資料9 資格取得者数（人）

年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
教職免許	31	37	30	23	20	20
学芸員	7	11	4	7	4	1
図書館司書	6	7	6	3	2	2
学校図書館司書	1	1	0	3	0	0

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況）

本学部では、資料10の通り、例年卒業生の6割前後が就職し、3割前後が大学院へ進学しており、就職希望者の就職率は約8割、進学希望者の進学率は約9割に達する。大学院

進学希望者に対しては「文学研究科専修（専攻）案内」を作成・配布しホームページに掲載しているほか、各系ないし専修で進学説明会を開催し、情報の提供に努めている。進学の場合は、ほとんどが本学大学院文学研究科に入学し、学部で専攻した分野についてより高度で本格的な研究を志している。

一方、就職については、本学部独自の取り組みとして、就職した本学部の卒業生や就職活動を終えた在学生在が報告する就職説明会に加えて、平成 24 年からは東京に拠点をもつ企業の人事担当者と交流することのできる「キャリアガイダンス in Tokyo」を、文学部同窓会「以文会」と共に主催し、積極的な支援をおこなっている。学生が就く職種は多岐にわたるが、情報通信業、行政や教職に関わる公務員、教育学習支援業など、本学部と関連性の強い分野も多い(資料 10)。また就職先の人事担当者へのインタビュー調査においては(別添資料 7)、本学部卒業生について、「地頭が良く、知識力がある。人間性、多様性、しなやかさを持つ」という評価が得られ、「学問のおもしろみや深さを追究してほしい」という要望を得ており、本学部の学業の成果が評価されているといえる。さらに本学が平成 26 年・27 年に実施した官公庁・企業アンケートにおいても(資料 11)、卒業生の主な出身学部を本学部とする就職先からは、知識や教養、および企画力や実行力の面で高い評価を得ている。これらは、「自由の学風」や独創性、自立を重視した教育の表れとして受け止められており、人文学の素養と自立的な問題発見能力や解決能力の育成を目指す本学部において、在学中の勉学の成果が認められた結果だと考えられる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本学部の関係者に共通する期待は、人文学全般にわたる深い素養と、主体的に問題を発見して解決する能力である。また、進学先の大学院からは人文学に関する専門的知識・能力が期待されている。上記(観点に係る状況)で示したように、本学部生の進学および就職状況は良好であり、進学と就職のいずれについても本学部での学業成果が進路決定等に活かされている場合が多いと認められる。またアンケートによって卒業生自身は学業の成果に満足しており、また卒業生の進路先や就職先からも、人文学の素養と自ら考える能力を養う教育が高い評価を得ている。以上のことから、学生の卒業・修了後の状況に鑑みて、本学部での学業の成果は関係者から期待される水準にあると判断できる。

資料 10 卒業後の進路

年度 (平成)	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
就職	126 人 (63%)	135 人 (58.2%)	116 人 (54.7%)	119 人 (54.3%)	118 人 (54.9%)	121 人 (57.3%)
就職先上位 5 分野	情報通信業、 公務員、製造業、金融保険業、教育学習支援業	情報通信業、サービス業、製造業、金融保険業、教育学習支援業	情報通信業、製造業、教育学習支援業、公務員、金融保険業	製造業、金融保険業、情報通信業、教育学習支援業、公務員	情報通信業、製造業、サービス業、金融保険業、教育学習支援業	情報通信業、金融保険業、製造業、公務員、教育学習支援業
進学	60 人 (30%)	64 人 (28.6%)	66 人 (31.1%)	59 人 (26.9%)	67 人 (31.2%)	70 人 (33.2%)
その他	14 人 (7%)	33 人 (14.2%)	30 人 (14.1%)	41 人 (18.7%)	30 人 (13.9%)	20 人 (9.5%)

資料 11 全学官公庁・企業アンケート文学部関係分

	官公庁アンケート (平成 26 年)	企業アンケート (平成 27 年)
京都大学の卒業生の印象について、5 段階でお答えください。 基礎知識	4.5	4.8

京都大学文学部

教養	4.4	4.9
国際性	3.7	3.7
企画力	3.7	3.8
実行力	3.8	3.8
協調性	3.6	3.6
コミュニケーション能力	3.7	3.6
リーダーシップ	3.5	3.6
たくましさ	3.6	3.3
総合評価	3.9	4.6
京都大学の卒業生を通して感じられる、京都大学の教育の印象について、5段階でお答えください。		
自由の学風が感じられる	4.2	4.4
独創性を尊重している	4.0	4.2
自立を尊重している	4.1	4.3
国際性を尊重している	3.3	3.4
フィールドワーク・実験を重視している	3.5	3.6
基礎学問・研究を重視している	4.0	4.1

京都大学が実施したアンケート結果より、採用した学生の主な出身学部の一つに文学部（ないし「文学部・文学研究科ほぼ同数」）を挙げた官公庁・企業の回答結果に関して、5段階評価を1～5点に換算し（点が高いほど「良い」、「十分」、「ある」に該当）、平均値を算出した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間終了時点の水準と比較して、おもに以下の3点で重要な質の向上があったと判断している。

A 教育体制の制度化の進展

本学部の教育の基軸を示す3つのポリシーについて改訂を行い、同時に学生の主体的な学習を促すようにコースツリーを公表して、教育課程の可視化を推進した。GPA制度を導入、科目ナンバリングを施し、国際的な教育体制への対応を可能とした。シラバス・モデルに準拠したシラバス記述の導入だけでなく、適切なシラバス記述がなされているかを専修と委員会でチェックする体制も整えた。就学困難な学生に早期に対応できるよう、第1委員会（学生支援委員会）での面接制度を定める一方、若手研究者を講師として登用した系ゼミナール講義で最先端の研究成果を学生に伝えている。多様な学生の入学を促すために特色入試について検討し、平成28年2月から実施する。同時に、センター試験の社会科学科目選択のあり方を変更して、入学者のより広い獲得を試みることも開始した。こうした様々な制度的充実により、第2期に本学部の教育体制が制度面で大いに進展したと判断される。

B 教育体制の評価・検証システムの進展

上述した教育体制の制度化を検証するため、種々のアンケートをとり、点検や情報共有、改善のための措置を施した。教育向上のために、全授業で学期ごとに授業評価アンケートを実施し、その方途もマークセンス方式からインターネットを用いたものに進化させた。卒業時のアンケート、卒業生採用企業への聞き取り調査・アンケートなども実施し、それらの結果の情報を教員全員で共有、必要なものはホームページで公開し、学生へも周知している。授業評価アンケートの結果は情報共有だけでなく、改善のための分析を自己点検・評価委員会やFD研修会で行い、教員に通知するなど、評価・検証と改善のための行動へというPDCAサイクルに沿ったものとなるように整備した。大学院説明会や学生の就職活動支援ガイダンス行事などでも必ずアンケートをとり感想を聴取するなど、改善のための材料の収集を怠らないように努めた。これらの緻密な作業の実施により、第1期に比べて、本学部の教育体制には重要な進展があったと判断される。

C 世界に通用する国際力豊かな人材育成のための組織的取り組みの進展

「大学の世界展開力強化事業」や「世界最高峰の現代アジア・日本研究の教育拠点形成」を財源として設立された「アジア研究教育ユニット」という組織体制の下で、学部教育における多文化理解交流教育・国際連携専門教育（短期SENDプログラムを含む）を推進した。学生をアジア現地研修に送り出し、海外の大学の学生との交流も進めた。このような組織的な取り組みは第1期終了時点までにはなかったことであり、顕著な進展と判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第1期中期目標期間の卒業時アンケートでは、本学部で学んだことに対して「十分」ないし「それなりに」満足とした回答が78%（平成21年度）であったのに対し、第2期ではどの年度も85%以上となっており（資料3）、教育成果の向上を反映している。第1期中期目標期間の終わり頃に設置された、学生の相談を受けるための「先輩相談室」も、利用が盛んで順調に機能しており、学生の抱える問題を学部が早く察知するためにも役に立っている。

第2期中期目標期間に組織的になされるようになった学生派遣事業については、報告書に拠れば、参加したどの学生からも、異文化理解や国際的な視点の獲得に向けて貴重な体験だったとの意見が出されている。新たに始めた学生のハイデルベルク大学・ストラスブール大学への組織的派遣事業を通じて、交換留学や国際共同学位課程への関心を深めさせていることも、特記できる成果と考えている。